

平成29年度実績報告の概要(小規模事業経営支援事業費補助金関係)

団体名： 田原市商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考		
				目標①			目標②			得られた効果		ABCD評価					今後の展開・改善点等	
				指標	目標値	実績値	指標	目標値	実績値	総合評価	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足		目標	改善点等
巡回・窓口相談指導事業	地区内小規模事業者に対する経営基盤の安定化に努めるとともに、経営革新、創業支援への積極的な支援を実施するための巡回及び窓口において相談・指導を行う。	巡回窓口指導実企業数 548社 巡回窓口指導延件数 1,295件 課題解決提案件数 30件 経営革新承認件数 0件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 107.9%)	指標	課題解決提案件数 (達成度 100.0%)	小規模事業者に対して経営改善への金融、労務、経営計画作成などの経営力強化並びに経営基盤強化を図ることができた。又、創業者への融資相談及び専門家派遣を積極的に行い、経営上の課題や問題点等が改善、解決された。	総合評価	A	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標	経営課題の発掘・解決や情報提供などを行っていくとともに本接触会員並びに非会員への巡回も重視していきたい。	
記帳継続指導事業	地域内の小規模事業者の自主記帳の促進を図ることを目的として、日常の記帳から決算・税務申告に至るまで記帳業務の習得を支援する。	決算期等の対面を付すとともに、出納帳の早期作成、決算期の対面指導を増やし、スムーズな指導が出来た。 (企業数) 88事業所 (指導日数) 498日 (指導回数) 1021回	小規模事業者	指標	指導回数 (達成度 99.6%)	指標	(達成度 %)	帳簿作成業務の短縮、派遣税理士との連携により、スムーズな決算申告業務を行うことができた。	総合評価	B	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標	廃業等により本事業利用減少が懸念されるため、事業PRを心がけた。	
講習会事業	小規模事業者が抱える経営上の問題点に対応するための実務的な講習会及び個別相談会を開催し支援する。	(集団指導) 4回 34名 ※内、経営革新セミナー1回10名 (個別指導) 9回 60名	小規模事業者	指標	講習会参加人員 (達成度 72.3%)	指標	(達成度 %)	経営に必要な実務知識が習得され、又、専門分野別の最新の情報を提供することができた。	総合評価	B	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標	より専門性の高い内容や時代に即した情報を提供できるように企画するとともに、参加PR強化を図りたい。	
人材育成事業	経済環境の変化がますます進展するなか、現在の田原市においては商業の衰退が進んでいる。この厳しい社会情勢のなかで選ばれ続ける企業になるため、経営者としての基礎学習、経営計画書の作成、資金調達、販売促進の方法など研修を通して学ぶとともに、地域で継続できる事業者を育成し地域商業の活性化を図る。	(創業・第二創業セミナー開催) 5回 16名 (経営計画作成セミナー開催) 5回 14名 (販売促進セミナー開催) 4回 13名	田原市内に在勤又は在任の方で起業を考えている方 小規模事業者	指標	参加企業数 (達成度 107.5%)	指標	(達成度 %)	田原市・瀨美商工会の共同開催する事で、田原市全域の広い範囲において、商業活性的な活性化が図られた。	総合評価	B	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標	地元金融機関等と連携し、開口を広げた募集を行う。	
地域振興祭事業	地域振興を図ることを目的として、田原市民まつりに合わせて(振興事業開催回数) 8回	(ふれあいまつり) 台風の影響により中止 (振興事業開催回数) 8回	商工会員 関係委託団体 地元住民	指標	ふれあいまつり参加出展件数 (達成度 0.0%)	指標	振興事業開催回数 (達成度 61.5%)	地域商工業者と市民等が一体となり地域が活性化されると共に、商工会各支部の事業活性化が図られた。	総合評価	C	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標	地域の活性化及び地元商業者の活力を引き出す事業の実施又は支援をする。	
商店街振興事業	セントファールを拠点としたまちなか賑わいづくり実行委員会の諸会議並びにイベント事業への参加協力を行うと共に中心市街地活性化協議会に参画する。又、商工会が商店街等に設置した街路灯の維持管理業務を行うなど、地域商業並びに中心市街地活性化を図ることを目的とする。	(実行委員会等参加) 15回 (イベント参加) 3回 (街路灯維持管理) 63基	田原市商工会 員まちなか賑わいづくり実行委員会	指標	まちなか賑わいづくり事業等参加回数 (達成度 180.0%)	指標	(達成度 %)	まちなかの賑わいづくりのためのイベントを実施し、地域一帯が連携しながら明るいまちづくりの環境づくりに貢献できたと同時に、地域社会の活性化を図ることができた。	総合評価	A	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標	今後も地域住民が求めるまちなか賑わいづくりのニーズを検討したい。	
商工業振興事業	地域内商工業の活性化を目的に、商工会地域内のカード組合の活動や事業運営をサポートをはじめ、企業の地域性を活かした販売促進事業を支援する。又、田原市商工会地域商品券の販売促進と加盟店の活用意識を同時に高め、利用者への利便性向上に努めると共に、飲食店マップを地域外への情報発信のアイテムとして活用し地域商業の活性化を図る。	(カード事業イベント) 計 16回 12月イベント参加企業数48事業所 (地域商品券) 233事業所	地区内 商工業者	指標	カード事業 12月イベント参加企業数 (達成度 68.6%)	指標	地域商品券事業 参加事業所数 (達成度 93.2%)	商品券事業を実施することで市民の利便性を高め、購買意欲の向上と地域外への購買流出防止を図ることができた。	総合評価	B	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標	購買流出防止のため地域商品券の流通拡大を推進し、事業者の売上げ増加を図りたい。	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付けています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。

観光振興事業	地域資源を活用した特産品並びにイチオシ商品の販路拡大を図るとともに、田原市並びに観光ビューロー、田原区及び観光関係各団体等への支援として、桜まつり、サーフィン大会、どんぶり街道事業、菜の花まつり、トリアスロン伊良湖大会等への積極的な協力を図ることにより観光事業の振興に努める。	(観光事業件数) 9件	指標 地域住民を含めた一般観光者	観光事業件数 (達成度 90.0 %)	指標 (達成度 %)	当地域の観光資源等をPRする事により交流人口が増加し、商業活性化につながる事ができた。	総合評価 B	実施 評価 B	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 事業者への 調査結果 B B	満足度 B 必要性 B	補足	目標 現状維持 実施方法 現行どおり	今後も観光事業への積極的な支援を行い、商業活性化につながるようPR活動を行いたい。	△
雇用促進事業	(求人求職関連事業) 小規模事業者等が安定した人材を確保することが難しかったため、円滑な雇用促進を図る。 (優良従業員表彰事業) 地区内商工会員事業所における永年従業員として優秀な者で模範であり、且つ地域商工業並びに業界の地域発展に尽くした功績を称え、今後の精進を期待し表彰を行う。	(求人求職関連事業) インターンシップ事業を採用活動研修会に変更のため開催しなかった。 (優良従業員表彰事業) 優良従業員9名の表彰を行った。	指標 (求人求職関連事業) 商工会員の求人事業者(優良従業員表彰事業)商工会員の従業員	インターンシップ受入事業所数 (達成度 0.0 %)	指標 (達成度 100.0 %)	(優良従業員表彰事業) 中小企業の人材の定着を図ることができた。	総合評価 C	実施 評価 C	自己評価 D 目標達成度 C	調査結果 事業者への 調査結果 B C	満足度 B 必要性 C	補足 事業変更のため	目標 両方現状維持 実施方法 ①廃止する②現行どおり	採用活動研修会を計画検討中。	
青年部・女性部事業	青年部並びに女性部の部員間での交流や、各種事業並びに社会福祉等を通じて地域との関わりを持つことにより、経営者及び経営に携わる者としての資質向上や経営知識を深め、商工業の総合的な改善発達をはかり、あわせて社会一般の福祉の増進につとめることを目的とする。	事業実施回数 (青年部) 2回 (女性部) 4回	指標 商工会青年部員並びに女性部員	事業実施回数 (達成度 60.0 %)	指標 (達成度 %)	部員相互の情報交換の場となり、研修会等により経営知識向上、地域振興や社会貢献を通じ、経営基盤強化並びに改善が図られた。	総合評価 B	実施 評価 B	自己評価 B 目標達成度 C	調査結果 事業者への 調査結果 B B	満足度 B 必要性 B	補足	目標 下げる 実施方法 現行どおり	組織強化を図るとともに資質向上を図る事業を開催していきたい。	
部会・委員会事業	商業並びに工業の各部会活動を行い、部会参加企業の発展に資することを目的とする。	(商業部会) 3回 (工業部会) 12回	指標 工業者並びに商業者	事業実施回数 (達成度 75.0 %)	指標 (達成度 %)	講演会や研修会により知識向上と経営発展への活用、円滑な雇用確保並びに売出し等による商業活性化が図られた。	総合評価 B	実施 評価 B	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 事業者への 調査結果 B C	満足度 B 必要性 C	補足	目標 下げる 実施方法 変更する	商工業者が発展して行くための新たな手法や事業を取り入れ、商工業の振興を図りたい。	
福利厚生事業	中小企業、小規模企業の経営・雇用の持続的な安定を図るために、各種共済制度の普及及び経営者の懇談会を実施し、企業の健全な育成に資することを目的とする。	(共済加入促進) 随時 (会員新春懇談会) 137名	指標 商工業者及びその家族並びに従業員	会員新春懇談会参加者数 (達成度 97.9 %)	指標 (達成度 %)	商工会の一体感が高まると共に、中小企業の経営基盤強化が図られた。	総合評価 B	実施 評価 B	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 事業者への 調査結果 B B	満足度 B 必要性 B	補足	目標 現状維持 実施方法 現行どおり	参加者の情報交換等の交流が図られると共に、参加意欲が薄くような企画を検討し実施して行きたい。	
労働保険事業	事業主等の依頼を受けて事業主に代わり労働保険料等の申告納付、その他労働保険に関する各種届出等の事務手続きを行うことにより、中小事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	(年度更新) 3～7月 (納付事務) 1期、2期、3期 (適用促進事務手続) 随時	指標 委託事業所及び未適事業所	委託事業所数 (達成度 97.8 %)	指標 (達成度 %)	労働保険申告納付事務の軽減並びに労働保険給付や労災保険への特別加入など安心して事業を行えるための支援ができた。	総合評価 B	実施 評価 B	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 事業者への 調査結果 B B	満足度 B 必要性 B	補足	目標 現状維持 実施方法 現行どおり	商工会の広報等でPRし、適用促進をする予定。	
税務関係団体指導事業	(青色申告会) 青色申告と税知識の普及を目指して、指導会や交流会を開催し、税務情報誌を発行する。(法人会田原支部) 適正な申告と納税を行うため、税知識の向上と普及を行うと共に、会員相互の交流を図り企業経営の健全な発展及び地域社会に貢献する。	(青色申告会員) 351事業所 (法人会員) 387事業所	指標 (青色申告会) 青色申告をする個人事業主(法人会田原支部) 株式会社等法人の役員	青色申告会会員数 (達成度 93.6 %)	指標 (達成度 96.8 %)	税務研修会による税知識向上、指導会等の自主申告サポート、連絡帳配布等により会の認知度及び税に関する情報を提供することができた。	総合評価 B	実施 評価 B	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 事業者への 調査結果 B C	満足度 B 必要性 C	補足	目標 ①下げる②現状維持 実施方法 現行どおり	会員が減少する傾向の中で、加入推進強化と関係団体との連携を図り、会員へのサポートを強めたい。	
産業団体等指導事業	地元展示会や各種団体、産業団体・地域貢献団体活動支援、三河湾関連をはじめとする各道路及び水路整備団体等への協力など、国・県公共団体並びに地域社会への貢献や発展のための一助となり、延いては商工業の活性化に資することを目的とする。	(港関連会議) 7回 (道路関係会議) 2回 (水路関連会議) 7回 (産業政策会議) 0回	指標 地域内の商工業関係団体	会議等への参加回数 (達成度 53.3 %)	指標 (達成度 %)	商工会として商工業の立場で地域発展や商工業発展のための意見を述べる共に、会員等へ情報伝達した。	総合評価 B	実施 評価 B	自己評価 C 目標達成度 C	調査結果 事業者への 調査結果 B B	満足度 B 必要性 B	補足	目標 現状維持 実施方法 現行どおり	今後も同様に会議等へ出席し商工会としての意見をのべ、地域商工業の発展に寄与して行きたい。	
地域産業活性化事業 (「ベジフル田原」認定事業)	田原産の野菜を活用した一般消費者向けの商品を設定し情報発信することで、田原ブランドの特産品を市場に展開するとともに、田原産の野菜の知名度向上とブランド化につなげる。	(ベジフル田原委員会) 2回 6企業	指標 市内商工会員及び小規模事業者	参加企業数 (達成度 60.0 %)	指標 (達成度 %)	特産品開発に必要な知識が向上され、認定商品が市場に展開できた。	総合評価 B	実施 評価 B	自己評価 B 目標達成度 C	調査結果 事業者への 調査結果 B B	満足度 B 必要性 B	補足	目標 下げる 実施方法 変更する	今後は、認定審査を効率的に行うと共に、情報発信や販路開拓の支援をする。	○

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。